

事務事業 No./名称	■サービス部門 経企-29 文学館管理運営事業 □支援部門						
主管課	文化人権推進課	関連課					
分野名	文化						
目標 (目標値)	観覧や教養及び調査・研究に資するため 年間 100,000人						
人口等のデータ	データ区分	24年度	23年度	22年度	備考		
	人口	177,224人	177,204人	177,161人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	79,669世帯	79,217世帯	78,812世帯			
	事業の対象者数	105,839人	93,861人	97,060人			
運営資源状況	決算値(千円)	70,976	70,338	74,146			
(国・県)	1,764						
(負担金等)	20						
(一般財源)	70,956	68,574	74,146				
人員配置数	0.7	0.8	0.4				
人件費(千円)	5,609	6,870	3,500				
協働のパートナー							
事務事業運営経費	総事業費(千円)	76,585	77,208	77,646			
	市民1人当りの経費(円)	432	436	438			
	対象者1人当りの経費(円)	724	823	800			
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名⇒	県立近代文学館	大佛次郎記念館	世田谷文学館	鎌倉文学館		
	所在地	横浜市	横浜市	世田谷区	鎌倉市		
	延床面積	7,285㎡	768㎡	4,593㎡	1,412㎡		
	24年度観覧者数	27,973人	13,838人	129,753人	105,839人		
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(27年度)
観覧者数(人)	◎	目標値	100,000人	100,000人	100,000人	100,000人	100,000人
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値	104,004人	97,060人	93,861人	105,839人	

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H24決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止
文学館管理事業	70,976千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A ■B □C □D □E		
	事業の概要	指定管理者制度により、文学館の効率的な管理運営を行った。指定管理者との役割分担に応じた施設の維持管理を行った。			
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒ □A □B □C □D □E		
	事業の概要				
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒ □A □B □C □D □E		
	事業の概要				
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒ □A □B □C □D □E		
	事業の概要				

事務事業の課題及び取組状況

H24年度の課題	・施設・設備の老朽化に伴う修繕を計画的に行う。 ・公共交通機関のフリーパスとの連携等様々な機会を活用し、更に入場者の増加を図る。	
課題解決のための取組	・緊急度合い等を考慮しながら、計画的に修繕を行った。 ・公共交通機関との連携により、入場者の増加を図ることができた。	取組の結果 □解決 ■未解決
未解決の課題	・大規模修繕を視野に入れ、施設・設備の老朽化に伴う修繕を計画的に行う必要がある。	

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 ○	今後の方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止	※□事業完了
		②妥当性 ○			課長等名
		③有効性 ○		↓	
		④公平性 ○		B	文化人権推進課長 青山 陽子

(2面) 個別事業の評価

(単位:千円)

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	24年度予算	24年度決算値	評価⇒適切=○、要改善=△(1面の評価の視点を参照)			
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性
文学館管理事業	主な個別事業	197 ハロゲン化物消火設備取替修繕料	1,600	1,312	○	○	○	○
		197 各所修繕料	2,602	2,503	○	○	○	○
		197 建物総合損害共済保険料	104	104	△	○	○	○
		197 指定管理料	67,000	67,000	○	○	○	○
		197 指定管理者リスク分担金	542	57	○	○	○	○
	主な個別事業							
	主な個別事業							
	主な個別事業							
	主な個別事業							
	主な個別事業							